



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル

コード番号 3787 URL <http://www.tmath.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 正文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 出口 眞規子

TEL 03-5798-3636

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	127	△35.1	△57	—	△55	—	△56	—
25年3月期第1四半期	196	60.9	△1	—	△0	—	△1	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△2,182.35	—
25年3月期第1四半期	△49.23	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	3,232	3,141	97.2	122,107.06
25年3月期	3,313	3,197	96.5	124,289.41

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 3,141百万円 25年3月期 3,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320	△11.8	△97	—	△96	—	△97	—	△3,770.50
通期	900	2.4	70	△8.2	72	△12.8	64	△14.1	2,487.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	25,726 株	25年3月期	25,726 株
26年3月期1Q	— 株	25年3月期	— 株
26年3月期1Q	25,726 株	25年3月期1Q	25,576 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）における我が国経済は、円安基調の定着、デフレ脱却期待、そして株高による資産効果による消費拡大期待等から、回復傾向を示しましたが、6月になると米国のQE3（量的金融緩和政策第3弾）終結懸念、欧州信用不安の再燃、さらには新興国におけるインフレの昂進と景気減速懸念等、先行き不安を残して推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていることから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画の配信分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張ソリューションの機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術などをさらに市場投入すべく営業努力を重ねてまいりました。

当累計期間における当社技術の主な採用実績としましては、デジカメ向けにH.264 4Kコーデック、高速JPEGエンコーダ/デコーダ、ニア・ロスレス技術が量産ライセンスとして、また、カーナビ向けにH.264BPデコーダが評価ライセンスとして採用されました。このほか、防犯カメラ向けにH.264LSIをサンプル出荷、教育機器向けにH.264LSIを使用したシステムボードを販売しました。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末（主として9月と3月）に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は127百万円（前年同期比35.1%減）となり、経常損失55百万円（前年同期は経常損失0百万円）、四半期純損失56百万円（前年同期は四半期純損失1百万円）となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

（ソフトウェアライセンス事業）

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化してのライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、H.264BPデコーダがカーナビ向けに評価ライセンスとして採用されました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は36百万円となりました。

（ハードウェアライセンス事業）

営業活動におきましては、超解像技術、HD/4K技術、ロスレス技術を中心にライセンス営業活動、受託活動を展開しました。

主要な案件としましては、デジカメ向けにH.264 4Kコーデック、高速JPEGエンコーダ/デコーダ、およびニア・ロスレス技術が量産ライセンスとして採用されました。なお、ランニング・ロイヤリティも売上に貢献しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は90百万円となりました。

（単機能LSI事業）

H.264LSIおよびCPUを搭載してH.264LSIの使い勝手をよくした準汎用ボード化製品（TM5184MJC）の販売活動を中心に展開し、金額は大きくはないものの、2件の案件成約となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少などにより前期末より80百万円減少し、3,232百万円となりました。負債は、引当金の減少などにより前期末より24百万円減少し91百万円となり、純資産は、四半期純損失の計上により前期末から56百万円減の3,141百万円となりましたが、自己資本比率は、97.2%と高い水準を維持しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度における第2四半期以降の動向につきましては、新興国ではインフレ圧力・景気減速感が高まっている上、欧州での信用不安、米国におけるQE3の終了懸念などにより先進各国でも混乱が憂慮されます。一方、デフレ脱却期待、円安基調の継続など、我が国経済には好材料があるものの、世界景気の影響を免れることはできず、不透明感とともに推移するものと思われまます。

そのような状況下、当社の主要顧客である電子機器関連業界では、超解像技術、4K技術、ロスレス技術、画像圧縮に関する最新の国際標準規格であるH.265の採用などを中心に引き続き需要の掘り起こしに努めるものと思われるため、各メーカーに対しこれら当社技術の採用を積極的に働き掛けてまいります。また、国内大手半導体メーカーのSOC(System on Chip)ビジネスからの撤退が進む中、電子機器メーカーは新しいSOCメーカーを開拓する方向で動くなど、当社にとりましては、従来のようなIP単独でのビジネスは難しい環境になりつつあります。このような環境変化に対応すべく、市場競争力をもった新規IPの開発およびそれらIPを総合的に活用するソリューション・ビジネスの拡大、高度化を進めるとともに、海外顧客の開拓にも努めてまいります。

以上により、平成26年3月期の通期業績見通しにつきましては、下期にウェイトを置いた平成25年5月14日発表の売上高900百万円（前期比2.4%増）、経常利益72百万円（前期比12.8%減）、当期純利益64百万円（前期比14.1%減）を見込んでおります。

2. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,997,892	2,918,856
売掛金	202,783	185,989
商品及び製品	9,711	9,856
原材料及び貯蔵品	191	—
その他	11,299	29,444
流動資産合計	3,221,878	3,144,146
固定資産		
有形固定資産	21,237	19,277
無形固定資産	4,451	3,713
投資その他の資産	65,451	65,212
固定資産合計	91,140	88,204
資産合計	3,313,018	3,232,350
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,713	—
未払法人税等	13,399	3,051
引当金	27,410	14,117
その他	65,603	66,433
流動負債合計	108,126	83,602
固定負債		
資産除去債務	7,422	7,422
固定負債合計	7,422	7,422
負債合計	115,549	91,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,024,055	2,024,055
資本剰余金	2,153,055	2,153,055
利益剰余金	△979,641	△1,035,784
株主資本合計	3,197,469	3,141,326
純資産合計	3,197,469	3,141,326
負債純資産合計	3,313,018	3,232,350

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	196,552	127,606
売上原価	16,777	4,520
売上総利益	179,774	123,085
販売費及び一般管理費	180,954	180,302
営業損失(△)	△1,179	△57,216
営業外収益		
受取利息	655	533
為替差益	—	1,167
その他	105	105
営業外収益合計	760	1,805
営業外費用		
為替差損	107	—
営業外費用合計	107	—
経常損失(△)	△526	△55,410
税引前四半期純損失(△)	△526	△55,410
法人税、住民税及び事業税	732	732
法人税等合計	732	732
四半期純損失(△)	△1,259	△56,143

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。